

各位

会社名

TOMOEAWA登記社名：株式会社巴川製紙所
コード番号 3878(URL <https://www.tomoegawa.co.jp>)

代表者名 代表取締役社長 井上 善雄

問合せ先 取締役専務執行役員

CFO 経営戦略本部長 山口 正明

(TEL 03-3516-3403)

サステナビリティ基本方針の制定および マテリアリティ（重要課題）の特定に関するお知らせ

当社は、2023年3月24日開催の取締役会において、下記のとおりサステナビリティ基本方針の制定およびマテリアリティ（重要課題）の特定について決議いたしましたのでお知らせいたします。また、あわせて今後の取り組みおよびサステナビリティ推進体制についてお知らせいたします。

記

1. サステナビリティ基本方針およびその目的

当社は、次のとおり「サステナビリティ基本方針」を制定いたしました。サステナビリティ基本方針は、サステナビリティへの取り組み等を検討するにあたって、当社役職員が大切にすべき価値と目指す目標を示したものです。

【サステナビリティ基本方針】

私たちは、「誠実」「社会貢献」「開拓者精神」からなる創業精神のもと、これまでもこれからも「新製品・新技術の立ち上げによるお客様満足を通じた利益の最大化」を通じて持続可能な「より良い世界（社会・環境・ガバナンス）」の実現に向けて貢献してまいります。

1. 社会的課題への取り組み

社会的課題を見据えた製品を通じて新たな価値を創造することにより、事業を通じた社会的課題の解決と企業価値の向上に努めます。

2. 環境問題への取り組み

エネルギー多消費型の製紙事業の縮小による事業ポートフォリオの転換や環境配慮型製品の提供およびCO2排出量の削減等により地球環境保全に努めます。

3. 人権の尊重と人財価値最大化への取り組み

サプライチェーン全体を通して人権や多様性を尊重し、誰もが働きやすく誇りの持てる職場環境および人材育成制度の整備に努めます。

2. マテリアリティ（重要課題）について

サステナビリティ基本方針に基づき、当社グループが事業活動を通じて特に解決に貢献できる ESG 関連の環境問題および社会問題について、各事業部から提出された課題を整理分類し、サステナビリティ委員会での議論を踏まえ、当社として優先的に取り組むべき優先課題として7つのマテリアリティを特定いたしました。これら7つのマテリアリティは、事業活動に関する重要課題5つと事業を支える経営基盤に関する重要課題2つで構成されています。

重要課題	ESG	マテリアリティ	取り組み課題	関連するSDGs
事業活動	E(環境)	技術革新による新たな価値創造と生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> 顧客や社会が5GやDXを展開する上で必要な材料・部品・装置を提供するため、当社が有する処方・プロセス技術を活かした新製品・新技術の立ち上げ 材料開発を通じたイノベーション推進により、顧客や社会の環境負荷低減、省エネ、省資源に貢献する付加価値製品の展開とソリューションの提供 技術総合力を駆使し、共創イノベーションを実現するための研究開発体制の強化と創業以来培ってきた技術や新たに生み出す技術など知的財産の創出・保護・活用 	  
	E(環境)	環境負荷低減の実現	<ul style="list-style-type: none"> 事業ポートフォリオ転換を進め、エネルギー多消費型ビジネスを段階的・相対的に縮小することにより、自社からのCO2排出量、廃棄物、排水量を削減 設備改善や生産効率向上により環境に配慮した製造体制の強化 資源の有効活用、再生可能エネルギーの推進 社有林の有効活用、製造および開発プロセスにおける低環境負荷材料の選択、積載効率改善などサプライチェーン全体での環境負荷低減 	   
	S(社会)	安心安全な製品の供給	<ul style="list-style-type: none"> 不確実性と複雑性の増加に備えたサプライチェーンの強靭化（生産体制の最適化、調達先の多元化、代替原料の検討、DX推進等） 人権・原料由来を考慮した調達 災害（地震、火災、水害、騒音）対策 地政学リスクへの対応 その他事業リスク対応 	  
	S(社会)	パートナーシップの強化	<ul style="list-style-type: none"> パートナー企業との提携によりイノベーションを創出・推進 アライアンスの活用（研究開発強化、技術提携、販路拡大等） 事業を通じた地域と産業発展への貢献 	  
	S(社会)	構造改革による経営効率アップ	<ul style="list-style-type: none"> 構造改革による既存分野での生産性向上 DX活用による業務効率化 	 
経営基盤	S(社会)	人的資本の強化／ダイバーシティ&インクルージョン	<ul style="list-style-type: none"> 働きやすく、働きがいのある職場環境の整備 労働安全衛生の向上と健康経営の推進 多様な人財活用の実現 人的資本の強化・成長を促す人財育成の実現 	   

	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">G(ガバナンス)</p>	<p>コーポレート・ガバナンス／コンプライアンスの強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・グループベースでのコーポレート・ガバナンスの強化 ・グローバル・コンプライアンスの強化 ・ステークホルダーとの対話強化および経営への反映 ・安定的な財務基盤の強化 	
--	---	---------------------------------	---	---

3. 今後の取り組みについて

当社は「持続可能な社会の実現」と「中長期的な企業価値の向上」に向けて、創業精神に立ち返り、将来のありたい姿の実現に向け事業を推進してまいります。また、今回特定したマテリアリティそして関連する取り組み課題を踏まえ、速やかに事業戦略へ落とし込んでまいります。

事業戦略を検討するにあたっては、外部環境と内部資源に照らし、従来考慮してきた要素に加え、環境・社会・ガバナンスの視点から、①気候変動、エネルギー、水資源、②人権問題・人的資本、③ガバナンスへの対応、人財育成などの戦略オプションを抽出し、「既存事業の見直し」と「新規事業の創出」を行ってまいります。そして、これらの事業戦略の実行状況をモニタリングするための適切なKPIを設定いたします。これらにより、将来キャッシュフローの生成能力を向上させ、ひいては当社グループの中長期的な企業価値の向上につなげることができると考えております。

また、これらの取り組みに関して、今後予想される開示の義務化に備え、着実に準備を進めてまいります。

以上

(参考) サステナビリティ推進体制

当社は、サステナビリティ経営を推進するため、2022年11月15日に代表取締役社長CEOを委員長とするサステナビリティ委員会を新設しております。そして同日付で設置したサステナビリティ委員会事務局が当該委員会の運営および当社グループのサステナビリティ活動を進めております。

サステナビリティ委員会は、当社グループにおけるサステナビリティ経営推進のための各種施策（組織構築を含む）を企画・立案・実行することを目的としています。取締役会は、サステナビリティ委員会からの報告に基づき、当社グループのサステナビリティに関わる職務執行状況を監督しております。

【サステナビリティ推進体制】

